

学研高山地区第2工区企業等立地誘導戦略検討調査業務に係る
公募型プロポーザル企画提案書等作成要領

学研高山地区第2工区企業等立地誘導戦略検討調査業務に係る公募型プロポーザル実施要領
(以下「実施要領」といいます。) 5企画提案書等の作成及び提出(1)提出書類・必要部数について
は、この作成要領に従って作成してください。

1 企画提案書

(1) 様式等

- ① 企画提案書及び業務スケジュールの様式は任意です。
- ② 企画提案書には事業者名は記入しないでください。
- ③ ページ数は企画提案書提出届を除いて8ページ(片面刷り)以内とします。
なお、最終ページは業務全体にわたるスケジュールを示してください。
- ④ 用紙の規格は、A4判縦長を基本とします。(A3用紙の折り込みは不可です。ただし業務スケジュールのみは可です。)
- ⑤ モノクロ、カラーは問いません。

(2) 記載項目

実施要領7(3)企画提案書に記載の内容を参考にしてください。

2 参考見積書

参考見積書は、業務に要する費用として以下に示す範囲内で見積りしてください。

- (1) 見積上限額 11,975,338円(税込)
- (2) 特記仕様書の業務内容や企画提案書の内容に応じた見積内訳を添付してください。

3 提出書類

- (1) 業務実施体制回答書及び企画提案書提出届(様式2) 原本1部
- (2) 実施体制各種調書及び企画提案書等 ア～カ 原本1部、副本2部 キ～ケ 原本1部

ア 会社概要(様式3)

イ 業務実績調書(様式4)

公告日から過去5年間(令和3年度から令和7年度)に国又は地方公共団体が発注した想定立地産業群の選定や誘致可能性の調査・検討、立地誘導戦略の作成等に係る業務の実績が確認できる契約書、特記仕様書等の写しを添付すること。また、その実績が本業務の予定価格の2分の1以上であること。

ウ 担当技術者調書(様式5)

エ 技術責任者の経歴及び実績等調書(様式6)

公告日から過去5年間(令和3年度から令和7年度)に国又は地方公共団体が発注した想定立地産業群の選定や誘致可能性の調査・検討、立地誘導戦略の作成等に係る業務の実績が確認できる契約書、特記仕様書等の写しを添付すること。また、その実績が本業務の予定価格の2分の1以上であること。

オ 再委託調書（様式7）

※再委託する場合のみ

カ 共同企業体協定書（様式8）

※共同企業体での参加の場合のみ

※ア～イ、キ～ケはすべての共同企業体分を提出すること

※ウはすべての共同企業体分をまとめて記入すること（技術責任者は代表団体より選出すること）

※ 市に今年度有効な一般競争（指名競争）参加資格審査申請書又は物品・委託業務業者登録申請書を提出している者は、以下キ～ケを省略することができる。

キ 法人にあつては、商業登記簿謄本若しくは現在事項証明書（履歴事項証明書でも可）

【提案時点で発行から3ヶ月以内のもの：写し可】

ク 法人にあつては、最新の事業年度の納税証明書（「法人税」及び「消費税及地方消費税」）

【提案時点で発行から3ヶ月以内のもの：写し可】

ケ 誓約書（暴力団排除関係）（様式9）

(3) 企画提案書（任意様式） 原本1部、副本8部

企画提案書には業務スケジュール（任意様式）を添付してください。なお、提案者名がわからないようにマスキング処理等を実施すること。

(4) 参考見積書（任意様式） 原本1部、副本2部

4 提出方法

3の提出書類は、まず(1)の業務実施体制回答書及び企画提案書提出届の原本1部を1番上にして、次に(2)の実施体制各種調書及び企画提案書等の原本1部（ア～ケをホチキスどめしたもの）、副本2部（ア～ケを1部ずつホチキスどめしたもの）の順にダブルクリップ等で留めて1つにし、その次に(3)の企画提案書の原本1部、副本8部をダブルクリップ等で留めて1つにし、その次に(4)の参考見積書の原本1部、副本2部をダブルクリップ等で留めて1つにし、最後にこれらすべてをダブルクリップ等で留めて提出してください。

5 企画提案書等の提出期限

提出期限 令和8年7月29日（水） 15時まで（必着）

提出場所 生駒市役所（3階39番）都市整備部学研推進課計画推進係

提出方法 持参又は郵送によること。

なお、郵送で提出する場合は、受け取り日時及び配達されたことが証明できる方法としてください。